

## 【施策09】 生活支援

～生活に課題を抱える人が安心して暮らせるまち～

◆展開方向01：相談体制の充実や関係機関との連携強化に努め、生活困窮者の自立支援に取り組みます。

◆展開方向02：生活保護の適正運営と自立支援の取組を進めます。

展開方向01	1 配偶者等暴力に関する支援事業費	288
	2 助産施設措置費	289
	3 生活困窮者自立相談支援事業費	290
展開方向02	4 生活困窮者等就労準備支援事業費	291
	5 生活困窮者学習支援事業費	292
	6 生活保護安定運営対策等事業費	293

## 令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	配偶者等暴力に関する支援事業費	30CN	施策	09 生活支援	
根拠法令	配偶者からの暴力等の防止及び被害者の保護に関する法律		展開方向	09-1 相談体制の充実や関係機関との連携強化に努め、生活困窮者の自立支援に取り組みます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	09-1-1 幅広い支援に向けた連携	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課 南部福祉相談支援課	所属長名	上野 裕司 作田 宏茂

### ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	第2次尼崎市配偶者等からの暴力(DV)対策基本計画に基づき、配偶者等からの暴力を受けた被害者を救済し、自立した生活ができるよう支援を行う。
事業概要	配偶者暴力相談支援センターにおいて、関係機関と連携し、DV被害者の相談から保護、自立まで総合的に支援する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 婦人相談員による被害者の相談、支援、保護命令制度利用についての情報提供等</li> <li>・ DVに係る証明書の発行及び保護命令制度に係る書面提出</li> <li>・ 有識者アドバイザーによる助言・指導</li> <li>・ DV被害者の保護に必要な経費の扶助</li> </ul>

### ②事業成果の点検

目標指標	DV相談・支援件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件		
目標・実績	目標値	764	達成年度	令和4年度	28年度	490	29年度	634	30年度	531
事業成果 (達成状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 婦人相談員による相談 DV相談・支援件数 531件</li> <li>・ DVに係る証明書の発行及び保護命令制度に係る書面提出 計 123件</li> <li>・ 有識者アドバイザーによる助言・指導 12回</li> <li>・ DV被害者の保護に必要な経費の扶助 2件</li> <li>・ 啓発用リーフレット、カードの庁内外関係機関への配布などを行った</li> </ul>									

### ③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	472	456	3,077	
需用費	162	151	184	啓発パンフレット作成費用等
奨励金補助及び交付金			302	施設補助
扶助費	3	16	175	DV被害者扶助費、生活費
使用料及び賃借料			2,029	システム機器保守賃借料
その他	307	289	387	講師謝礼、保険料、旅費
人件費 B	3,341	4,756	4,543	
職員人工数	0.42	0.60	0.58	
職員人件費	3,341	4,756	4,543	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,813	5,212	7,620	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金			9	児童福祉対策等補助金(補助率1/2)
市債				身元保証人確保対策事業分
その他			426	
一般財源	3,813	5,212	7,185	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	助産施設措置費	3E2A	施策	09 生活支援	
根拠法令	児童福祉法		展開方向	09-1 相談体制の充実や関係機関との連携強化に努め、生活困窮者の自立支援に取り組みます。	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	10 児童福祉費				
目	10 児童措置費		行政の取組	09-1-1 幅広い支援に向けた連携	
局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課	所属長名	上野 裕司

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対して、適切な医療体制の下で安心して出産できる環境をつくり、妊産婦の経済的・精神的負担を軽減することにより、子供の健やかな成長につなげること。
事業概要	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対して、助産を実施する。
実施内容	1 実施施設 尼崎市1か所 尼崎医療生協病院 2 市費加算の計上について【法定外】 病院としては一般分べん入院に比べてデメリットがあり、市費加算(国庫補助対象外)を行わないと市内での医療機関の協力が得られない恐れがあることから、市費加算を継続して計上している。 ①当該制度利用者は定期健診を受けずに入院助産するケースが多く、医療的にリスクが高い。 ②ベッドを確保する必要があるが、法で定める措置費上限額と比べて費用が低額となるため、経営採算上、非効率である。 ＜加算単価＞ 妊産婦1人につき66,100円 ＜加算実績＞ 平成29年度→1,388,100円(66,100円×21人)

②事業成果の点検

目標指標	措置件数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	17	29年度	21	30年度	22
事業成果 (達成状況等)	1 措置人数(直近5か年)について 平成26年度 9人(市外利用なし) 平成27年度 19人(市外利用なし) 平成28年度 17人(市外利用なし) 平成29年度 21人(うち1人市外施設) 平成30年度 22人(うち1人市外施設)										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	9,781	11,057	10,408	
扶助費	9,781	11,057	10,408	
人件費 B	6,145	4,930	5,046	
職員人工数	0.38	0.40	0.42	
職員人件費	3,023	3,171	3,289	
嘱託等人件費	3,122	1,759	1,757	
合計 C(A+B)	15,926	15,987	15,454	児童福祉法による児童入所施設等
Cの財源内訳				国庫・県支出金
市債	4,063	5,153	4,385	国庫負担金事業として実施。 (補助率1/2)
その他	332	332	249	自己負担金
一般財源	11,531	10,502	10,820	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業費	30CE	施策	09 生活支援	
根拠法令	生活困窮者自立支援法		展開方向	09-1 相談体制の充実や関係機関との連携強化に努め、生活困窮者の自立支援に取り組みます。	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成27年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費		行政の取組	09-1-2 生活困窮者自立支援制度による就労等自立の支援	
局	健康福祉局	課	北部福祉相談支援課 南部福祉相談支援課	所属長名	上野 裕司、作田 宏茂

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生活困窮者自立相談支援窓口において、各種法定事業を効果的に機能させ、生活困窮者が抱える複合的な課題に対して、包括的かつ早期的な支援を行い、生活困窮者の自立を促す。生活困窮者とは、生活困窮者自立支援法(以下「法」という。)において、「就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者」と定義される。
事業概要	自立相談支援窓口を設置し、生活困窮者の課題に応じた制度や社会資源を活用しながら、自立の促進を図る。
実施内容	1 生活困窮者自立相談支援事業(法に基づく必須事業) 自立相談支援窓口を開設し、複合的な課題を抱える生活困窮者の相談に応じて様々な課題を整理するとともに、支援計画を策定し、就労支援をはじめとした各種支援を行った。 ＜相談支援実績＞ 新規・継続相談件数:平成29年度6,521件、平成30年度8,272件 新規就労・増収者件数:平成29年度161件、平成30年度205件 支援終了者数(内就労定着者数):平成29年度272人(88人)、平成30年度235人(97人) 2 住居確保給付金給付関係事業(法に基づく必須事業) 離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者のうち、一定の要件を満たした対象者に対して家賃相当額(限度額あり)を支給するとともに、個々の状況に応じた就労支援を実施することにより包括的かつ効果的な支援を行った。 ＜平成30年度支給実績＞ 支給額(支給件数):1,102,800円(述べ29件)

②事業成果の点検

目標指標	生活困窮者自立相談支援事業の就労・増収率	単位	%								
目標・実績	目標値	70	達成年度	令和4年度	28年度	56	29年度	80	30年度	68	
事業成果 (達成状況等)	相談者の状況に応じた段階的な就労支援を行うとともに、無料職業紹介の窓口として、相談者の個別課題に理解を示す事業所を開拓し、相談者とマッチングできたことで、国の目標値に近い結果となった。実績値は昨年度から低下しているが、その要因は就労支援開始者数の伸びが就労・増収者数の伸びを大きく上回っていることにある。就労支援を必要とする相談者は増え続けており、就労支援を必要とする相談者に対して滞りなく支援ができるように、引き続き、事業所の開拓、相談者とのマッチングに注力していく。(平成29年度就労支援開始者数201件中就労・増収に結びついたものは161件、平成30年度は301件中205件)										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	9,667	6,257	9,329	
報償費	20	20	18	学識経験者に対する報償費等
需用費	1,335	1,938	1,947	事務用品費等(消耗品、印刷、修繕)
使用料及び賃借料	442			事務用品賃借料等
負担金補助及び交付金	4,337	2,864	5,816	住居確保給付金、出席者負担金
その他	3,533	1,435	1,548	旅費、委託料、備品購入費、(後務費 H30のみ)
人件費 B	73,252	107,368	88,619	
職員人工数	6.65	10.39	8.09	
職員人件費	52,804	82,361	63,361	
嘱託等人件費	20,448	25,007	25,258	
合計 C(A+B)	82,919	113,625	97,948	
Cの財源内訳				国庫・県支出金
市債	26,391	35,927	26,662	(補助率3/4)※文書費含む(推進協働 H31~)
その他				
一般財源	56,528	77,698	71,286	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	生活困窮者等就労準備支援事業費	30CF	施策	09 生活支援	
根拠法令	生活困窮者自立支援法		展開方向	09-2 生活保護の適正運営と自立支援の取組を進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	09-2 生活保護の適正運営と自立支援	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	健康福祉局	課	北部保健福祉管理課、南部保健福祉管理課	所属長名	東 和幸、杉本 裕樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	日常生活や社会生活などに課題があり直ちに一般就労に就けない生活困窮者等に対して、就職活動に向けた生活習慣の形成・社会的能力や知識の習得のため、就労準備セミナー及びボランティア・職業体験を活用した支援を行う。支援を通じて一般就労に従事するために必要な生活習慣や社会的能力・知識を習得し、就労開始による経済的困窮からの脱却を目指す。
事業概要	一般就労に必要な基礎能力形成のため、就労準備セミナーやボランティア・職業体験を活用した計画的な支援を行う。
実施内容	一般就労に従事する前段階の生活困窮者や生活保護受給者に対する、セミナー・体験等に関するオリエンテーション、ボランティア・職業体験先等との調整及び実施、参加者の評価に係る一連の業務を事業者に委託して実施する。 1 就労準備セミナー (1)食生活改善や家計・健康管理といった生活能力の向上 (2)働くことの理解、現実的な職業の選択ができるようになること (3)就労意欲の喚起・向上 (4)就職活動を行う前に最低限必要な知識やマナーの習得(あいさつの励行等のコミュニケーション能力) (5)仕事の探し方、選び方、適職理解 (6)ビジネススキルの習得(電話のかけ方・受け方、身なりなど) 2 ボランティア・職業体験 公園清掃及び地域活動・商店街のイベント企画などのボランティア体験により社会参加を促し、清掃・介護・食品加工・接客・事務など市内33事業所での職業体験において、働くことの意義の理解や就労意欲の向上などを図る。

②事業成果の点検

目標指標	登録者数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	28年度	115	29年度	82	30年度	86
事業成果 (達成状況等)	・当該事業の主な対象者は直ちに一般就労に就くことが難しい生活困窮者等であり、早期に当該事業への登録を促し、就労に向けた基礎能力の形成を図り、就職につなげる必要があるため、当該事業の登録者数を活動指標とする。 ・平成30年度の登録者は86人と前年度と比べわずかに増加している。また、そのうち34人は求職活動に移行し、20人が就労開始に結び付いた。										

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	15,337	14,402	14,808	
委託料	15,337	14,402	14,808	
人件費 B	3,977	4,043	4,386	
職員人工数	0.50	0.51	0.56	
職員人件費	3,977	4,043	4,386	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	19,314	18,445	19,194	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	10,859	9,600	9,868	【歳入】
市債				生活困窮者等就労準備支援事業費等補助金 2/3
その他				
一般財源	8,455	8,845	9,326	

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	生活困窮者学習支援事業費	30CG	施策	09 生活支援	
根拠法令	生活困窮者自立支援法		展開方向	09-2 生活保護の適正運営と自立支援の取組を進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	09-2 生活保護の適正運営と自立支援	
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	健康福祉局	課	北部保健福祉管理課、南部保健福祉管理課	所属長名	東 和幸、杉本 裕樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学業や進学環境が十分に用意されない生活保護世帯等の子どもが成長し、再び生活保護世帯や経済的困窮状態に至ることを防止するため、地域に子どもの居場所を確保し、学習への動機付けを含めた支援とともに社会性や他者との関係性を育むことを目的とする。
事業概要	補助学習支援や体験学習、当事業を利用した子どもの高校中退防止などを事業者へ委託して実施する。
実施内容	1 補助学習及び学習の動機付けに関する支援の実施 対象者に対する学習支援教室を設置し、学校の宿題や予復習を中心に、分からない部分をサポートするなど補助学習の支援を行うほか、職業人講話、社会体験学習、野外学習等の学習の動機付けに関する支援を行う。 (学習支援教室4か所) *原則週2回(夏休み期間は週3回)で実施(1回3時間) ・阪神尼崎教室……………登録者数20人(うち中学3年生8人) ・JR立花教室……………登録者数20人(うち中学3年生6人) ・阪急武庫之荘教室……………登録者数20人(うち中学3年生9人) ・阪急園田教室……………登録者数21人(うち中学3年生8人) 2 高校生中退防止に係る支援 学習支援教室を利用した子どもの高校進学後の中退防止に資する、高校生活に関する相談や情報提供、野外活動などを通じた高校生同士の交流による中退防止支援を実施する。(登録者数:13人) 3 養育者支援 補助学習支援・学習の動機付けに関する支援、高校生中退防止に係る支援の実施場所に来所した養育者に対し、子どもの将来や学習、家庭及び学校生活に関心を持ってもらうよう養育上の相談、アドバイス等を行う。

②事業成果の点検

目標指標	生活保護受給世帯の子どもの高等学校等進学率							単位	%	
目標・実績	目標値	98.5	達成年度	令和4年度	28年度	96.9	29年度	93.5	30年度	93.7
事業成果 (達成状況等)	・高等学校等の進学は、生活保護世帯の子どもが、将来、学力や能力が原因で再び生活保護を受給する「貧困の連鎖」を防止する上で非常に重要であり、施策評価表の指標の一つとしても設定されている(目標値98.5%……尼崎市全体の進学率)。 ・生活困窮世帯の子どもの進学率については、生活困窮世帯としての定義や基礎的な数値がないため、生活保護世帯の子どもの進学率を評価指標として設定する。 ・平成30年度については前年度に比べて進学率は上昇しており、学習支援教室に通う中学3年生においては全員が進学を果たしている。									

③事業費

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	9,526	12,903	13,342	
委託料	9,526	12,903	13,342	
人件費 B	8,547	9,943	11,204	
職員人工数	0.40	0.41	0.51	
職員人件費	3,182	3,250	3,994	
嘱託等人件費	5,365	6,693	7,210	
合計 C(A+B)	18,073	22,846	24,546	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	7,445	9,798	10,053	【歳入】
市債				生活困窮者等就労準備支援事業費等補助金
その他				
一般財源	10,628	13,048	14,493	1/2(事業費分、嘱託人件費分)

令和元年度事務事業シート(平成30年度決算)

事務事業名	生活保護安定運営対策等事業費	301K	施策	09 生活支援	
根拠法令	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金等		展開方向	09-2 生活保護の適正運営と自立支援の取組を進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			—
会計	01 一般会計		行政の取組	09-2 生活保護の適正運営と自立支援	
款	15 民生費				
項	15 生活保護費				
目	05 生活保護総務費				
局	健康福祉局	課	北部保健福祉管理課 南部保健福祉管理課	所属長名	東 和幸 杉本 裕樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生活保護制度の安定運営を確保するため、実施基盤の整備充実、適正運営の推進及び事務処理の効率化を図ることにより、生活保護実施水準の一層の向上に資するもの。
事業概要	被保護者の自立支援プログラムの充実、実施基盤の整備充実、適正運営の推進及び事務処理の効率化
実施内容	<p>(1)被保護者就労支援事業 生活保護法第55条の7の規定に基づき、被保護者からの就労に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うなど、被保護者の就労に向けた支援を実施することにより、被保護者の自立の促進を図る事業。被保護者就労支援事業(嘱託員15人)</p> <p>(2)その他の自立支援プログラム実施体制整備事業 生活保護受給者の自立・就労支援のための福祉事務所の実施体制及び多様かつ重層的なメニュー・各種サービスを整備する事業。自立生活支援事業(嘱託員3人)</p> <p>(3)生活保護適正実施推進事業 生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化等の事業。診療報酬明細書点検等充実事業(業務委託)、警察との連携協力体制強化事業(嘱託員6人)、介護扶助実施体制強化事業(嘱託員2人)、生活保護健康管理支援事業(嘱託員2人)、年金裁定請求支援・受給資格点検強化事業(嘱託員2人)、生活保護返還金等債権管理事業(嘱託員2人)、精神障害者等退院促進事業(嘱託員4人)</p>

②事業成果の点検

目標指標	被保護者就労支援事業によって生活保護受給者が就労を開始した件数						単位	件		
目標・実績	目標値	315	達成年度	令和4年度	28年度	220	29年度	184	30年度	200
事業成果 (達成状況等)	<p>「ワークサポートあまがさき南・北」を活用した求職活動支援を行うなど、対象者の段階に応じた一人ひとりに寄り添った丁寧な就労支援事業を実施し、就労や経済的自立に向けての支援を行った。</p> <p>また、これまで本人の意欲や自主性を尊重し就労支援事業の活用を図っていないケース(自主的な求職活動実施者)についても、改めてケース検討により評価と支援方針の見直しを実施した。</p> <p>引き続き、自主的な求職活動実施者については、随時、状況を確認しながら、定期的なケース検討を行い、積極的に求職活動に対する進行管理を徹底していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	29年度決算	30年度決算	(参考)令和元年度予算	備考
事業費 A	19,505	20,836	20,862	○委託料の主な内訳
旅費	1,908	1,592	1,799	・レシート点検等
需用費	905	924	934	H29決算:10,723 H30決算:11,534
役務費	1,489	2,340	1,520	
委託料	15,078	15,906	16,450	
その他	125	74	159	
人件費 B	137,700	138,500	141,208	
職員人工数	1.06	0.89	0.99	
職員人件費	8,431	7,055	7,754	【歳入】
嘱託等人件費	129,269	131,445	133,454	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(被保護者就労支援事業3/4)
合計 C(A+B)	157,205	159,336	162,070	生活困窮者就労準備支援事業費等
Cの財源内訳				補助金(個別支援プログラム実施)
国庫支出金	112,636	114,593	117,272	事業等1/2、診療報酬明細書点検等
市債				充実事業等3/4、居宅生活移行支援
その他				事業2/3)
一般財源	44,569	44,743	44,798	